

【共益目的事業】

7. その他本法人の目的達成に必要な事業

7-1 高度情報化の推進・支援

- ① 教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用について、加盟大学からの依頼にもとづき、相談・助言した。
- ② 大学連携による授業支援及び教材の共有化支援を精力的に進めているNPO法人TIES（拠点校：帝塚山大学）の運営全般について助言の形で支援している。
- ③ eラーニング推進支援の「大学eラーニング協議会」（拠点校：千歳科学技術大学）とeラーニングの活用を普及するため、事業単位で必要に応じて支援することを申し合わせている。
- ④ eラーニング専門人材育成の教育を推進している青山学院大学とも企画レベルで必要に応じて関与することになっている。

（1）教育研究用電子情報整備の促進支援

電子ジャーナル等の整備促進を図るため、大学団体の関係機関と連携し、教育研究情報の導入条件の改善を図るため、「教育研究用電子情報整備支援機構」の全体会議を23年3月24日に早稲田大学で開催し、69大学、79名の参加があった。

学術情報の中で研究成果を発表する論文の刊行媒体は、電子ジャーナルに移行しており、「電子ジャーナルなしでは、我が国の学術研究は成り立たない」状況となっていることから、電子ジャーナル等の整備促進と購入条件の改善の取り組みとして、大学団体の関係機関と連携し、「教育研究用電子情報整備支援機構」を運営している。

22年度は、PULC、JMLA/JPLAの各コンソーシアムにおいて、平成23年度の利用契約に向けて各版元との交渉を進め、版元からの契約提案について、9月に関東と関西で版元説明会を開催するとともに、提案内容をそれぞれのコンソーシアム会員がパスワード認証でアクセスすることが可能なWebサイトに公開することにより、参加大学への周知を図った。

参加大学の利用実態から今後の需要が高いと判断される製品として、分野ごとに複数の教育研究情報をパッケージとして提供するコンテンツ・アグリゲータからの対象製品数を増やし、導入が普及しつつある電子ブックについても、各版元と交渉し対象製品数を増加させることができた。

PULCでは、版元との交渉を進めた結果、ALJC、CAIRN、Wanfang Dataなどが新たな共同購入対象となり、対象製品の枠組みを拡大することができた。バックファイルの整備においては、平成20年度のHouse of Commons Parliamentary Papers (HCPP) に続いて、Cengage社提供のThe Making of the Modern World (MOMW) についてJANUL、NIIとの共同整備を実施した。JMLA/JPLAにおいても、医学・薬学分野のパッケージの製品数を維持し、契約数を増やしている。

新たな活動として、国立情報学研究所を加えたCLOCKSS、NII、JANUL、PULCの4者連合で加盟数500に近い世界有数の大規模コンソーシアム協定を締結、今後の交渉力強の取り組みを図ったことが報告された。

一方、版元との交渉による価格低減の目標、成果について明確に指標化、効果を測定することの必要性が課題とされた。

(2) 情報化投資額調査の実施と個別大学への評価情報の提供

私立大学における教育研究の情報化を中心に投資額全体を把握するため、平成21年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を22年6月14日に実施し、8月上旬までに276大学、103短期大学より回答を得た。回答率は大学が87.3%、短期大学が86.5%であった。

集計結果は、同年8月3日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成21度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。調査票は、資料編【資料10】を参照されたい。

- ① 平成21度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億9,235万円で対前年4.6%増となった。短期大学では1校当たり2,820万円で対前年3.2%増となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額を見てみると、大学で教育・研究用6.0万円と3%の増、短期大学では教育・研究用5.1万円で6%増となっている。
- ③ 本協会では、これらの投資額の結果について、適正化の観点から、個別大学に教育でのICT活用の実態と関連させた評価ランキングを算定し、大学にフィードバックして点検を促した。（資料編【資料10-1】）

(3) 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学、10短期大学で、1校増加した。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

7-2 経営管理等に対する教育政策の理解の普及

7-2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学の社会的責任の使命達成を目指して、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、大学・産学連携の推進、情報化投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的に実施している。22年度で通算19回目の開催となる。

(1) 開催計画の決定

卒業生の社会での評価が低下してきている現状を打開するため、社会で自立できる能力を強化するための大学教育の在り方を考える観点から、教育課程での専門教育と専門分野を超えた汎用的能力（ジェネリックスキル）を育成する教養教育・共通教育との組み合わせによる教育課程の再編成、教育内容、教育方法及び組織的な学習支援体制を探究することになり、以下の通り開催要項を決定した。